

自治体との連携

## 全国118の自治体で行われた「チャレンジデー2014」 実施自治体に向けて、スポーツ施策のサポート事業も

スポーツによる住民の健康づくり、地域の活性化を目的とした住民総参加型イベント「チャレンジデー」が、今年も5月の最終水曜日に行われた。参加率（人口における参加者数の割合）が最も高かった「大賞」には、岡山県新庄村（101.8%／人口991人）が輝いた。

各自治体は毎年さまざまな方法で住民にチャレンジデーの周知を行っているが、山口市では地元出身のトップアスリート3名を「応援サポーター」として任命、ポスターなどでの告知のほか、地元のテレビで応援コメントの映像を放映するなど、イベントを盛り上げた。

SSFは、チャレンジデーの開催を通じて、自治体との連携・協力関係を築くとともに、スポーツ振興に関する施策やプログラムづくりなどをサポートしている。



山口市のポスター

### ■ スポーツ政策意見交換会について

チャレンジデー実施自治体のスポーツ振興に携わる関係者を対象に、SSFの研究者が進行役となり議論を喚起しながら、それぞれがスポーツの現場で抱える課題について意見を交換し、新たなアイデアや課題解決の糸口を探る。

この交換会の内容を参考に、地域に合った計画づくりへのサポート活動も実施するなど、自治体とのパートナーシップの向上を図っている。

### スポーツ政策意見交換会開催実績

(2013年以降)

- 被災自治体スポーツ振興関係者情報交換会 (石巻市、女川町、七ヶ浜町、多賀城市、東松島市)
- 秋田県男鹿市
- 千葉県木更津市
- 大阪府柏原市
- 和歌山県上富田町
- 徳島県鳴門市

### 担当者のコメント

チャレンジデーは今年で22回を数え、全国118市町村から239万1,129人が参加した。多くの自治体がスポーツを核としたまちづくり、高齢者を主な対象とした健康対策などのきっかけづくりとして実施している。チャレンジデーの運営にあたっては、各市町村の首長を中心に体育協会や総合型

地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員などのスポーツ関係者をはじめ、商工会や町内会などの民間団体、個人および行政が実行委員会を組織して実施している。チャレンジデーが官民のスポーツ関係者の連携強化の一助となればと願っている。



笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 有田孝行

## TOPICS

### 住民総参加型のスポーツイベント チャレンジデー2015

2015年5月27日(水)開催予定

お問い合わせ:  
笹川スポーツ財団 研究調査グループ チャレンジデー担当  
メール: cday@ssf.or.jp

### 笹川スポーツ研究助成2015

優れた「人文・社会科学領域」の研究を支援。  
2015年度は、11月1日より申請受付開始

○助成実績はホームページをご覧ください。

### スポーツ専門図書館 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など  
約5,000冊を所蔵  
ホームページから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日～金曜日(土・日・祝は休館) 10:00～17:00

■調査結果、お問い合わせはこちら

ホームページ [www.ssf.or.jp](http://www.ssf.or.jp)

電話 **03-5545-3303**

# SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.7

笹川スポーツ財団は、  
国民が生涯を通じて、  
それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ、  
幸福を感じられる社会  
(スポーツ・フォー・エブリワン)の実現を  
ミッションに掲げるスポーツ専門の  
シンクタンクです。

## CONTENT

研究レポート スポーツ白書2014

スポーツ白書は、わが国のスポーツにかかる  
幅広い分野の現状と課題を正確に伝え、  
課題の原因と対応策について考察する

自治体との連携

全国118の自治体で行われた  
「チャレンジデー2014」  
実施自治体に向けて、スポーツ施策のサポート事業も







## スポーツ白書2014 ～スポーツの使命と可能性～

スポーツ白書は、わが国のスポーツにかかる幅広い分野の現状と課題を正確に伝え、課題の原因と対応策について考察する手がかりを提示することを目的としている。スポーツ白書2014では「第1章 スポーツ政策」から「第10章 トップスポーツ」まで多角的に10分野の各種データを解説した。その一部を紹介する。

### PICK UP

#### 第4章 スポーツ財源

##### 第4章掲載内容

- I. スポーツのイノベーションプロセスと財源の役割
- II. スポーツ振興関連国家財源
- III. 地方自治体のスポーツ振興関連財源
- IV. サッカーくじ、公営競技などによるスポーツ財源
- V. スポーツと民間資金
- VI. スポーツ消費

▶【表4-3解説】日本および諸外国のスポーツ予算を比較した。日本のスポーツ予算は243億円(2013年度)であり、諸外国と同程度、もしくは少ない水準となっている。

【掲載例】表4-3 スポーツ予算の国際比較

国名(予算年度)	担当省庁予算額	担当省庁予算額(自国通貨)	備考
日本(2013)	243億3,000万円	—	文部科学省スポーツ・青少年局の予算
オーストラリア(2013)	306億7,000万円	3億3,700万豪ドル	このほか、オーストラリア・スポーツ・コミッション(ASC)へ269億4,000万円
カナダ(2013)	305億2,000万円	3億3,179万カナダドル	
中国(2013)	618億7,000万円	36億3,939万元	国家体育总局の予算
フランス(2013)	347億3,000万円	2億5,170万ユーロ	このほか、国立スポーツ振興センター(CNDS)が345億円、「スポーツ政策に寄与したその他の歳出」として474億7,000万円の予算がある
ドイツ(2013)	345億1,000万円	2億5,005万ユーロ	連邦政府のスポーツ関係助成金
イタリア(2011)	82億9,000万円	6,010万ユーロ	このほか、イタリア国内オリンピック委員会(CONI)へ622億4,000万円
ニュージーランド(2013)	70億7,000万円	8億4,194万NZドル	
イギリス(2013)	299億2,000万円	1億7,914万ポンド	ロンドンオリンピック関係を含むと543億7,000万円
アメリカ	—	—	国費としてのスポーツ関連予算なし

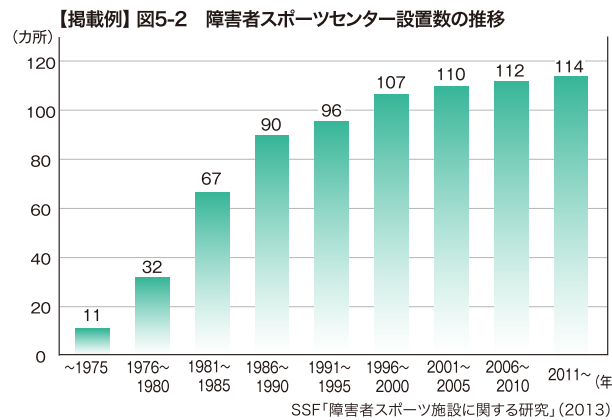
注 1豪ドル=91円、1カナダドル=92円、1元=17円、1ユーロ=138円、1NZドル=84円、1ポンド=167円で換算。各国政府資料(2013)より作成

#### 第5章 スポーツ施設

##### 第5章掲載内容

- I. スポーツ施設整備・活用状況
- II. 競技力向上のためのスポーツ施設
- III. 障害者のためのスポーツ施設
- IV. 興行で使用されるスポーツ施設
- V. スポーツ施設の整備と管理運営

▶【図5-2解説】障害者専用あるいは優先のスポーツ施設として障害者スポーツセンターがある。2013年現在、国内には114の施設があり、そのうち約半数が1980年代に建設されている。一方、近年の設置は少ない。



#### 第6章 スポーツの人的資源

##### 第6章掲載内容

- I. スポーツの人的資源
- II. スポーツに関わる専門職
- III. スポーツ指導者と資格制度
- IV. スポーツボランティア

▶【表6-2解説】中央競技団体の運営スタッフについてその数をたずねた。役員と評議員を除く運営スタッフの数は、1団体平均10.9人であるが、1人もいない団体から、160人が勤務する団体まで、その規模はさまざまである。

【掲載例】表6-2 中央競技団体の役員員数

種別	男性	女性	計
役員(常勤)	109	12	121
役員(非常勤)	1,069	84	1,153
監事	144	10	154
評議員	1,380	96	1,476
正規雇用者	284	188	472
契約/嘱託職員	103	55	158
出向	31	4	35
派遣職員	3	42	45
アルバイト	27	37	64
インターン	0	0	0
その他	3	0	3
合計	3,153	528	3,681

注 日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本ワールドゲームズ協会加盟団体を対象とした調査で、回答のあった71団体の合計。SSF「中央競技団体現況調査」(2013)より作成

#### POINT 2 競技団体の人材育成について

##### 現状

- 中央競技団体における職員数は、1団体平均10人あまりで、規模は多様
- 体育・スポーツ系学部で学ぶ大学生数は約4万人
- スポーツ基本計画(2012)では、小規模なスポーツ団体のガバナンス強化の方策例として、共通の事務を団体間の連携により処理する取り組みを提示

##### SSFの視点

- 競技団体の運営強化を可能にするのは、人材
- 競技団体への就職を考える学生などを雇用しながら、継続的な組織づくりが重要
- 2020年以降の競技普及を見据えた基盤づくりとともに、国際競技力の向上に向けたアスリートの育成を進めるには、運営スタッフを育成し、経営力を高め、ミッションを果たす環境の整備が不可欠であり、国の施策の具体的な展開が望まれる

#### 編集担当者コメント

本書は、わが国のスポーツを網羅的にデータと事例で読み解く資料集という役割をもつと同時に、当財団スポーツ政策研究所が実施する研究成果(オリジナルデータ)の集合体となっている。さらに、スポーツの将来像を見据え、当財団の重点テーマである「スポーツ政策」「スポーツとまちづく

り」「子ども・青少年スポーツの振興」を中心に、注目すべき話題を取り上げ、スポーツに限らず各分野の専門家にトピックスとして執筆いただいた。掲載されているデータや事例、あるいはトピックスにおける専門家の見識が、スポーツの推進に向けた議論喚起につながることを期待している。



笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所研究員 吉田 智彦

#### POINT 1 公共スポーツ施設の整備と財源について

##### 現状

- 公共スポーツ施設および民間スポーツ施設の数はいずれも微減傾向
- 障害者スポーツの施設数は少なく、一般施設のバリアフリー化も十分とはいえない

##### SSFの視点

- 一般的な公共スポーツ施設整備では、スポーツ施設としてだけでなく、複合的な機能をもつハイブリッドな施設を検討すべき(学校機能との併用や、市役所機能と統合など)
- ハイブリッドな施設の整備検討にあたっては、スポーツと他分野の行政との連携・融合・調整が必要
- 民間資金の積極的な活用も重要(PFI事業を今後10年間で大幅に増加させるとの政府方針にも注目)
- 民間投資を促すためにも、地域住民や利用者にとって魅力的な施設の整備が求められる



概要 わが国のスポーツの現状をデータに基づいて詳細に分析した、スポーツ界における唯一の白書。国内外の最新データや先進事例に加え、話題のトピックスも掲載したスポーツ関係者必携の書。

巻頭特集 東京オリンピック・パラリンピックとスポーツの未来  
河野 一郎 氏(日本スポーツ振興センター 理事長)×竹田 恒和 氏(日本オリンピック委員会 会長)

- トピックス ● 1964から2020へ 歴史を伝える意義
- 東京オリンピック・パラリンピック開催と東京の未来構想
  - 人づくり・まちづくりとスポーツ施設
  - スポーツレジリエンス
  - トップアスリートのアイデンティティ
  - 障害者スポーツの発展のために
  - 体力低下の正体
  - スポーツ文化としての暴力
  - スポーツ政策の評価
  - 地方自治体におけるスポーツ推進計画の策定状況
  - 日本スポーツの国際政治力
  - Private and Public: 公益財団法人のガバナンスについて

##### スポーツの現状分析

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 第1章 スポーツ政策   | 第6章 スポーツの人的資源   |
| 第2章 スポーツ参加動向 | 第7章 スポーツクラブ     |
| 第3章 子どものスポーツ | 第8章 スポーツとメディア   |
| 第4章 スポーツ財源   | 第9章 スポーツイベント    |
| 第5章 スポーツ施設   | 第10章 トップスポーツまとめ |